

平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	26
事務事業の名称	校舎等改修工事	担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5636
実施期間	平成 14 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H22~24)事業名	校舎等改修事業
	2節 次世代教育の充実		
	2項 教育環境の充実	個別計画等の名称	
	2目 教育施設の充実		
実施根拠			
事業区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	学校施設の老朽化が進む中で、早急な改修が必要となっている。また消防用設備についても、緊急時に正常に設備が作動するようにする。		

2 事務事業の目的・内容

目的	体育館屋根及び消防用設備の改善を図る。		
対象	小中学校の校舎及び体育館		
活動内容	体育館屋根、消防設備を計画改修。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)		
	継続		
環境配慮	環境負荷低減効果のある資機材の使用をはかる。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方
(実施状況指標)	体育館屋根改修実施学校数	目標値	校	2	1	1	1	実施計画による
		実績値		2	1	1		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	消防設備(防火シャッター等)改修実施学校数	目標値	校	4	2	1	3	
		実績値		4	2	1		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
(成果指標)		目標値						
		実績値						
		達成率						
		目標値	校					
		実績値						
		達成率						

4 事業費

		区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	
経費	直接費	予算額	千円	57,000	26,880	21,440	22,700	
		決算額	千円	45,129	16,537	16,783		
		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
			その他特定財源	千円	0	0	0	
	一般財源		千円	45,129	16,537	16,783		
	人件費	従事職員数	人	0.47	0.50	0.50		
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	4,312	4,598	4,496		
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	49,441	21,135	21,279		
効率性指標	指標名						※	
	単位コスト						1単位当たりの経費	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 <small>前年度</small>	学校施設の老朽化が進む中で、体育館に雨漏れ等の不具合が生じ、早急な改修が必要となっている。また、消防用設備等においても緊急時に設備が正常に作動するよう改修が必要となっている。
	有効性	4 <small>前年度</small>	体育館屋根の改修を行い、施設の劣化を防止した。また、消防設備改修を行ない、児童・生徒の安全性を確保した。
	効率性	4 <small>前年度</small>	体育館の屋根改修は、平成19年度からカバー工法からウレタン防止による防水工法に切り替え、経費の節減を図っている。
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 体育館屋根改修及び消防設備の改修を計画的に行う。また、プールについても、ろ過装置を含めて計画的に改修を行う必要がある。		

6 その他(学識経験者の意見等)

必要な事業である。